

事業事前評価表

国際協力機構東南アジア・大洋州部 東南アジア第二課

1. 基本情報

- (1) 国名：カンボジア王国（以下、「カンボジア」という。）
 - (2) プロジェクトサイト／対象地域名：国内全域
 - (3) 案件名：人材育成奨学計画
(The Project for Human Resource Development Scholarship)
- G/A 締結日：2024年4月23日

2. 事業の背景と必要性

- (1) 当該国における中核人材育成分野の現状・課題及び本事業の位置付け
カンボジアにおいては、各開発課題の複雑さに比して、これらを所掌する政府機関・関係省庁の職員の能力ないし機構及び法整備上体制が、総じて不十分であるという現状がある。行政機構上の制度構築及び個々の行政官の能力向上が課題であり、「人材育成奨学計画」（以下「本事業」という。）の実施を通じ、政策立案・遂行の中核を担うことになる行政官等の育成が期待されている。特に、ガバナンス分野については、同国政府が推進する諸改革に貢献し、将来の民主的な国家運営を牽引する次世代幹部人材を育成することが急務となっており、同国の中長期的な開発の上で、早期に関連人材の育成に取り組む必要がある。
- (2) 中核人材育成分野に対する我が国及び JICA の協力方針等と本事業の位置付け
対カンボジア国別開発協力方針（2017年7月）では、「2030年までの高中所得国入りの実現に向けた経済社会基盤の更なる強化を支援」することを基本方針とし、「産業振興支援」、「生活の質向上」、「ガバナンスの強化を通じた持続可能な社会の実現」を重点分野として定め、対カンボジア JICA 国別分析ペーパー（2014年3月）においても、同様に協力の方向性が重要であると分析していることから、当該分野を所掌する行政官の育成は既往案件との相乗効果を発揮する。
また、FOIP の取組の柱の1本である「多層的な連結性」における「知」の連結性強化に資するものである。本事業は以下の開発課題及び二国間関係の強化に資する人材の育成を目的としている。
 - ・ 産業振興支援：開発課題として「インフラ開発」、「民間セクター開発」、「教育政策の改善」、「農業・農村開発」が含まれる。
 - ・ 生活の質向上：開発課題として「都市環境改善」、「保健医療・社会保障システムの改善」が含まれる。

- ・ ガバナンスの強化：開発課題として「行政機能の強化」、「法制度整備と運用」、「国際関係の構築」が含まれる。

(3) 他の援助機関の対応

類似事業を実施する主な援助機関として、オーストラリア、フランス、韓国等による奨学金事業がある。

(4) 本事業を実施する意義

同国は 2030 年の高位中所得国入り、2050 年の高所得国入りに向け、第一次五角形戦略において「人的資本の開発」を最優先目標に定め、高度人材の育成を通じた質の高い経済成長の維持を掲げている。

本事業は、同国の開発課題・開発政策並びに我が国及び JICA の協力方針・分析に合致し、同国における中核人材の育成、とりわけ行政能力の向上及び制度構築に資するものである。

また、質の高い教育の確保を目指す SDGs ゴール 4（教育）等に貢献するものであり、本事業の実施を支援する必要性は高い。さらに、多くの帰国留学生が各省庁の要職に就き、同国政府に親日層のクリティカル・マスが形成されていくことで、同国が日本の外交政策を理解し、JICA 事業等の円滑に実施する等、二国間関係を強化することに資するため、本事業を実施する意義は大きい。

3. 事業概要

(1) 事業概要

① 事業の目的

本事業は、カンボジア政府の中枢において活躍することが期待される若手行政官等が、本邦大学院において学位（修士・博士）を取得することを支援することにより、同国の開発課題の解決を図り、もって人的ネットワーク構築を通じた二国間関係の強化に寄与する。

② 事業内容

本事業は、中央政府の若手行政官等を対象に、1 期あたり最大 26 名（修士課程 24 名、博士課程 2 名）の留学生が、本邦大学院において、カンボジアの優先開発課題に係る知識取得のために修学（留学）することに対して、必要な経費を支援するもの。4 期分の計画を事前に策定し、戦略的・効果的な受入を同期間継続的に実施する。

③ 本事業の受益者（ターゲットグループ）

学位（修士・博士）を取得する若手行政官等 26 名/期となる。（ジェンダー平等と女性のエンパワメントの推進のため、女性行政官の参加や能力向上を促進する取り組みを行う）

- (2) 総事業費
総事業費 386 百万円（概算協力額（日本側）：386 百万円）
- (3) 事業実施スケジュール（協力期間）
2024 年 7 月～2029 年 3 月を予定（計 57 ヶ月）
- (4) 事業実施体制
 - 1) 事業実施機関：教育・青年・スポーツ省（Ministry of Education, Youth and Sport）
 - 2) 運営／維持管理体制：本事業の円滑な実施のために、カンボジアにおいて運営委員会を設置する。運営委員会は、以下のとおり、同国政府関係者及び日本側関係者で構成し、次年度の方針に係る協議への参加や留学生最終候補者の決定等を主に行う。
 - 3) 運営委員会の構成：教育・青年・スポーツ省、カンボジア開発評議会、外務国際協力省、公務省、経済財政省、在カンボジア日本国大使館、JICA カンボジア事務所
- (5) 他事業、他援助機関等との連携・役割分担
 - 1) 我が国の援助活動
「JICA 開発大学院連携」により提供されるプログラムの受講を本事業の留学生に奨励することで、日本の開発経験を学ぶ機会を提供し、将来、国の発展を担うリーダー候補者や、各分野の開発課題の解決を推進しうる行政官の育成を目指す。留学プログラム「SDGs グローバルリーダーコース」では、SDGs 達成に向けた開発協力の推進のため、本邦大学への留学に、中央省庁・地方自治体・企業等での実務研修等を必要に応じて組合せ、将来キーパーソンになりうる優秀な行政官や研究者等を育成する。
 - 2) 他援助機関等の援助活動
他援助機関等の援助活動との重複・連携はなし。
- (6) 環境社会配慮
 - ① カテゴリ分類：C
 - ② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2022 年 1 月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。
- (7) 横断的事項：
特になし。
- (8) ジェンダー分類：
【ジェンダー案件】「GI（S）ジェンダー活動統合案件」
<活動内容／分類理由>
留学生募集時に女性の応募勧奨を行い、キャリア形成に向けた研修等を通じ

て、自国の課題解決に向けてリーダーシップを発揮できる女性行政官の育成を推進するため。

(9) その他特記事項

特になし。

4. 事業効果

(1) 定量的効果

成功指標		基準値 (2024年実績 値)	目標値(2030年) (事業完了1年 後)
留学する学生数(名)	修士	0	24
	博士	0	2
留学生の学位取得率 (%)	修士	0	95
	博士	0	65

(注) 博士課程については、原則として過去に本事業で修士学位を取得した者の中から複合的な条件に合致する人材がいる場合のみ受け入れる。

(注) 学位取得率については、4期分の計画全体における目標値。また、下記6.に記載する外部条件が得られないことにより達成できなかった事例については母数に含めない。

(2) 定性的効果

- ・ 本事業の実施により、若手行政官等が我が国において学位(修士・博士)を取得し、各対象分野の課題解決に資する専門知識等を習得する。
- ・ これら若手行政官等が帰国後、課題解決のための計画策定・政策立案に貢献し、所属組織等においてリーダーシップを発揮することで、当該組織が機能強化され、我が国との関係が強化される。
- ・ 留学生受入による二国間の相互理解及び友好親善関係の構築、受入大学等の国際競争力の強化、国際的な知的ネットワークの強化等に資する。
- ・ 本邦大学院における学位取得のための学習のみならず、キャリア形成に向けた研修等を通じて、自国の課題解決に向けてリーダーシップを発揮できる女性行政官が育成される。

5. 前提条件・外部条件

(1) 前提条件

特になし。

(2) 外部条件

- ・ 同国政府の人材育成に対する政策が変更されない。
- ・ 留学生本人が病気や事故等のトラブルにあわずに勉学を全うできる。
- ・ 留学生が帰国後に復職できる。

6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

人材育成奨学計画において、より二国間関係ひいては外交に資する事業として JDS の戦略性を高めていくことにしたため、対象分野や対象省庁の選定にあたっては先方政府と十分な検討を行い、人事当局を選考過程に関与させる等して、二国間関係で重要となる省庁で主要政策を担う可能性が高く、帰国後の活躍がより見込まれる優秀な留学生候補を選定できるように工夫する。

7. 評価結果

本事業は、カンボジアの開発課題・開発政策並びに我が国及び JICA の協力方針・分析に合致し、行政官等の育成の推進を通じて政策運営能力の向上に資するものであり、SDGs ゴール 4「包括的かつ公平で質の高い教育」に貢献すると考えられることから、事業の実施を支援する必要性は高い。

8. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる指標

4. のとおり。

(2) 今後の評価スケジュール

4. (1) に記載の目標年。ただし、定性的効果については、4 年に一度調査を行い、取りまとめる。

以 上